

韓国、竹島への偏執の原点

ニュースウィーク日本版

定価450円

Newsweek

暴走する 韓国

その不可解な思考回路



竹島をめぐる
常軌を逸した言動と
粘着質外交の
原動力とは

2012

9・5

WORLD

ソウル市内の大通りに
設置された竹島の模型
の上で国旗を振る韓国
の子供たち(2008年)

IMAGECLICK / AFLO

韓国国民にとって竹島が
歴史問題に対する怒りを
象徴しているだけに
彼らがこの島に注ぐ情熱は
日本側が考える常識的な
レベルをはるかに超えている

26ページ「暴走する韓国、竹島「偏執」の原点」より

TAKESHIMA MANIA

暴走する韓国 竹島「偏執」の原点

領土問題 民族自決を象徴する竹島は韓国民にとって「聖地」

領土問題を主張する日本とのギャップは埋まらない

日

本と韓国の関係が、65年の国交正常化以来、最大の危機を迎えている。

韓国が「独島」と呼ぶ竹島を李明博大統領が突然訪問し、さらには日本の天皇に謝罪を要求。五輪代表サッカー選手はオリンピック規定に反してピッチで「独島はわが領土」と書かれたプラカードを堂々と掲げ、国民

政権の凋落を決定的にしたのが、李の親族や側近の相次ぐ汚職事件だ。今年7月、李明博の兄の李相得(イサン)前国会議員らが、多額の不正資金を受け取っていたとして逮捕された。李はこの事件で謝罪演説に追い込まれ、国民に向かって頭を下げた。

本人の目には映る。日本海に浮かぶ小島が、韓国政府を節度と理性を失った粗野な外交姿勢に踏み切らせ、アスリートをサポートマンシップに欠ける行為へと駆り立て、大人から子供まで「独島を愛して」と言わしめる。その原動力は一体何なのか。

竹島は領土問題ではない

日本にとっては不可解でしかない韓国政府の言動を理解するには、そもそも日韓双方が竹島をまったく違う形で位置付けていることを認識する必要がある。日本にとって竹島は純粋に領有権をめぐる問題だ。しかし、韓国は違う。それが正しいかどうかは別にして、韓国はこの島を日本の過去の植民地支配への抵抗を象徴する歴史問題と結び付けている。

紛争再燃 李明博の竹島訪問で日韓関係は危機に



がそれを英雄視する――。日本から見れば竹島問題をめぐる韓国の「思考回路」はあまりに不可解だ。

今回、李が竹島を訪問したのは支持率回復のため、と広く報じられている。しかし、果たしてそう単純なのだろうか。

確かに、李明博政権は支持率が極端に低下し「レームダック(死に体)」状態に陥っている。

の数字だけ見れば、竹島訪問の効果は確かにあったと言える。ただ、腑に落ちない点が多い。確かに支持率は上がったが、日本との外交関係を致命的に損なうことを正当化できるほどのレベルではない。残りの任期がわずか7か月の大統領が自国の国際的なイメージを傷つけてまで

このような行動に出るのは、明らかにバランスを欠くように日本の数字だけ見れば、竹島訪問の効果は確かにあったと言える。ただ、腑に落ちない点が多い。確かに支持率は上がったが、日本との外交関係を致命的に損なうことを正当化できるほどのレベルではない。残りの任期がわずか7か月の大統領が自国の国際的なイメージを傷つけてまで

韓国は朝鮮戦争中の52年に、初代大統領の李承晩(イ・スンマン)が一方的に軍事境界線「李承晩ライン」を設定し、竹島の韓国支配を宣言した。このため韓国民の意識の中で竹島は、日本の植民地支配から解放された後に自らの手で奪回した領土と位置付けられている。いわば植民地支配への抵抗と民族自決を象徴する「聖地」だ。

竹島に寄せる韓国民の思い

방문... 한일관계 급랭

“독도는 한국 땅” 행동으로 보여줘



대통령이 독도를 방문하는 모습

중일일

joongang.co.kr

변화없는 일본... 행동으로 경고



대통령이 독도를 방문하는 모습

군사정보협정 추진하더니 돌연 대일 강공



대통령이 독도를 방문하는 모습

콘크리트 정글서 활짝 핀 '장미꽃'



대통령이 독도를 방문하는 모습

“독도는 목숨바쳐 지켜야”



대통령이 독도를 방문하는 모습

팔당호 취수원서 간질환 유발 독성물질 검출

환경부, 취수원서 간질환 유발 독성물질 검출

MARKET TALK

4252.32	1284.49	475.51	2.96	11.93
50000	21.66	1.62	1.86	1.86

성형8과 PCP

MB, 독도 전격 방문



대통령이 독도를 방문하는 모습

“독도는 우리 땅, 목숨 바쳐 지켜야”

현직 대통령으로 처음... 광복절 앞두고 영유권 표시

東亞日報

2012년 8월 11일 월요일

李 대통령, 대한민국 국가원수 최초로 독도에 발을 딛다



대통령이 독도를 방문하는 모습

“목숨바쳐 지켜야 할 진정한 우리 영토”

대통령이 독도를 방문하는 모습

朝鮮日報

2012년 8월 11일 토요일



대통령이 독도를 방문하는 모습

독도 전격 방문... 한일관계 급랭

“독도는 우리 땅, 목숨 바쳐 지켜야”

독도 첫 방문... “우리 땅” 천명

대통령이 독도를 방문하는 모습

대선 주자들 ‘책 정치’ 왜?

대선 주자들 ‘책 정치’ 왜?

독도 첫 방문... “우리 땅” 천명

대통령이 독도를 방문하는 모습

독도 첫 방문... “우리 땅” 천명

대통령이 독도를 방문하는 모습

독도 첫 방문... “우리 땅” 천명

대통령이 독도를 방문하는 모습

독도 첫 방문... “우리 땅” 천명

대통령이 독도를 방문하는 모습

대통령이 독도를 방문하는 모습

いる」

は日本人の想像を超えており、それはおそらく韓国人にしか理解できない。06年に団体ツアーの一員として竹島訪問を試みた韓国の英字紙、中央デイルーの全秀眞記者は、本誌が当時掲載した記事の中でこう表現した。「独島は単なる聖地ではない。日本による植民地支配というトラウマと結びつくこの島は、再び日本に奪われかねない『韓国の東端の領土』であり、死守すべき『マジノ線』だ」

こうした考え方が、李明博の言動の根底にある。李は8月に竹島を訪問した直接の動機について「日本が従軍慰安婦問題の解決に消極的なので、行動で見る必要を感じた」と説明している。つまり李明博にとっても、竹島訪問は日本政府の歴史問題の対応への意趣返しだったというわけだ。

昨年末に京都で行われた日韓首脳会談で、李明博は異例の長時間を使って慰安婦問題を議題に挙げ、日本の野田佳彦首相が率先して問題解決に当たるよう求めた。またこの時期、ソウルの日本大使館の前に韓国の支援団体が元慰安婦の記念像を設置したが、李明博政権は外国公館の前に批判的な建造物を設置するという異常事態を、事実上黙

を務めた宋旻淳は本誌の取材に「韓国民にとって独島は日本の痛烈な植民地支配を象徴する特別な存在だ」と語った。「日本政府の竹島の領有権に関する主張を聞くたびに国民は、過去について謝罪と反省を拒否する日本の姿勢の証明だと受け止めて

首脳会談で、李明博は異例の長時間を使って慰安婦問題を議題に挙げ、日本の野田佳彦首相が率先して問題解決に当たるよう求めた。またこの時期、ソウルの日本大使館の前に韓国の支援団体が元慰安婦の記念像を設置したが、李明博政権は外国公館の前に批判的な建造物を設置するという異常事態を、事実上黙

愛国の象徴

「独島を愛してる」のプラカードを掲げる学生たち(上)。子供たちは日本大使館前でデコンドー(下)



認した。

残りの任期が少なくなった李明博にとって竹島訪問は、この問題で日本から「二本取った」実績を残せる最後の機会でもあった。昨年8月に韓国の憲法裁判所は、元慰安婦の賠償請求権の問題解決に向けて、韓国政府が日本との交渉努力をしてこなかったことを違憲だと判断。これを受けた世論の高まりで、慰安婦問題に関する政権への風当たりは強まっていた。

こうした理屈は日本側には到

底受け入れられないが、竹島は歴史問題と関連付ける考え方は韓国に染み付いている。日本と韓国が膠着状態を打開するためには必要なのは、この認識のギャップを乗り越えること。野田首相が先週末、記者会見で「竹島問題は歴史認識の文脈で論じるべき問題ではない」と語ったのも、その意味からだろう。

国民の深過ぎる「独島愛」

竹島問題が植民地支配に対する怒りを象徴しているだけに

韓国国民がこの島に注ぐ情熱は日本側が考える常識的なレベルをはるかに超えている。

韓国の世論調査機関リアルメーターによれば、李明博の竹島訪問を支持する回答は66・8%で、否定的な回答の18・4%を大幅に上回っている。また大統領府の発表によれば、別の機関の調査で84・7%の回答者が竹島訪問を支持していた。

韓国ではさまざまな方法で国民に「独島」を浸透させようとしている。05年に一般観光客の受け入れを許可し、昨年は約18万人が竹島を訪れた。若者を対象に「独島」をPRするイベントなども各地で開催され、李明博の訪問直後には歌手や俳優、体育大学生らがいけすに囲まれながら島まで泳いで渡るパフォーマンスを演じた。

これらはまだ序の口だ。韓国には、「独島サラン(愛) 汎国民運動本部」という民間団体があり、各地の自治組織や学生組織と連携して、「独島」をテーマにした弁論大会や体験イベントなどを開催している。

小さな子供たちがクッキーに「独島愛してる」と書き込んだり、「独島」が描かれたたこ揚げ大会に参加したり……。テレビ局KBSとMBCの放送終了時の画面には毎日竹島が現れる。



韓国の日常生活には、とにかく「独島」への愛情表現があふれているのだ。

こうして培われた国民の竹島への尋常ならぬ愛情は、例のオリンピックでのブラカード問題に象徴されている。

国会委員会で与野党の議員から「あなたの国籍はどこなのか」と執拗に追及され、結局引責辞任に追い込まれた。

日本への対抗意識からか、近年韓国は公立学校での「独島教育」も強化している。

ロンドン・オリンピック男子サッカーの3位決定戦の直後、韓国代表の朴鍾佑選手が「独島はわが領土」と書かれたブラカードを掲げて銅メダルの授与を保留された。しかし韓国では英雄視され、他の選手と同様に兵役も免除されている。

さらに朴の行動に関して韓国サッカー協会の趙重衍会長が「スポーツ精神に反した行為で残念に思う」という書簡をメールで日本サッカー協会に送っていたことが分けると、一斉にパッシングが沸き起こった。趙は

韓国の中学校で使用される一

般的な社会科学の教科書には、竹島の解説に1ページが割かれ「独島」が領土の一部であると書かれた朝鮮王朝時代の古地図の写真を掲載。そしてこう記述している。

「日本は独島周辺の漁業資源と天然資源に恵まれた領海を獲得しようとしている。しかし独島は歴史的にも国際法上も明らかに韓国固有の領土だ。われわれは、この大切な領土を何としても守らなければならない」

さらに、ページの最後には2

独島教育
クッキーにも「独島」の文字が(上)、政府は小中学校での「独島教育」にも力を入れている(下)



つの問いが書かれている。「独島にはどんな意味があつて、わが国の領土としてどんな価値があるか書いてみよう。韓国が近隣国と領土や領海を争っている他の場所を調べてみよう」

竹島をめぐる韓国は領土問題は存在しないと言いつ張っているが、2つ目の問いからして既に領土問題であることを認めているようにも思える。

それにしても、韓国が自国領だと確信を持っているのなら、ここまでの啓発活動がなぜ必要

なのか、という疑問が湧いてくる。韓国の政府と国民が尋常ならざる愛情を竹島に注ぐのは、不安の裏返しではないのか。

ソウル・延世大学国際学部

の武貞秀士教授は、韓国が52年に一方的に支配を宣言した経緯から見て、「韓国側が国際法上の領有権の主張に一抹の不安を抱えている」と、指摘する。「それだけに実効支配を強化する対策を迫られている」

日本と韓国は共に、古地図や古文書などに基ついて、歴史的

に竹島が自国領だと主張している。しかし韓国側には、国際的な影響力が強い日本を相手にして国際司法裁判所(ICCJ)で領有権を争えば不利になるという考えが根強くある。こうした不安が「独島」への愛情をさらに燃え上がらせている、という側面もある。

「親日」の呪縛に苦しみ

この極端な「独島愛」が李明博の背中を押したのは間違いない。ただし、それだけではない。大阪生まれの李にとって、「親日派」の烙印を押される恐怖感が強硬姿勢に駆り立てた部分もあったはずだ。

韓国では「親日派」は「売国奴」を意味する。05年には、日本の植民統治に協力した人物から当時に蓄財した資産を没収する、いわゆる「親日法」が制定された。戦後まで日本で過ごした李明博は、根拠なく「親日派」のレッテルを貼られることもあった。

「親日」の呪縛で苦しむのは李明博だけではない。今年12月に行われる大統領選で与党セヌリ党の公認候補に選ばれた朴槿恵もその1人だ。

韓国初の女性大統領を目指す朴槿恵は、65年に日韓基本条約を締結した故朴正熙大統領の長

抜けないとげ

日本大使館前の慰安婦像は反日機運を象徴(右)。朴槿恵にも対日外交が重い負担に(左)



女。朴正熙は、国交正常化の際に韓国側の戦後賠償請求権を放棄した見返りに日本から多額の経済援助を引き出し、「漢江の奇跡」といわれる経済成長を達成した人物で、歴代大統領の中で最も人気が高い。

一方で朴正熙は、クーデターで政権を樹立し民主化運動を弾圧した軍事独裁者であり、厳しい歴史的評価も受けている。竹島問題への関心が高まれば、領有権を「棚上げ」して国交正常化に踏み切った朴正熙の功罪があらためて検証され、野党陣営に攻撃材料を与える可能性がある。騒動後、朴槿恵が竹島訪問を示唆しているのも、批判をあらかじめ避ける予防線だ。

完全崩壊した棚上げ構造

それにしても、竹島問題はなぜ解決しないのか。その背景には、日本と韓国の両国がこの問題を事実上「棚上げ」し、友好関係の発展を優先させてきた経緯がある。

現在の日韓関係の原点は、65年に日本と韓国が締結した日韓基本条約だ。朝鮮半島政治が専門の小此木政夫・九州大学特任教授は、当時の両国政府が竹島問題を「解決不可能な」問題として棚上げすることで妥協する道を選択したと言う。

妥協に基づく関係は冷戦構造下で継続し、両国の排他的経済水域（EEZ）を決めた98年締結の日韓漁業協定でも領有権問題は棚上げされ、竹島周辺の水域は双方が利用できる「暫定水域」と定められた。

今回の李明博の竹島訪問は、こうした竹島問題棚上げの構造が、完全に崩壊したことを意味する極めて深刻な事態だ。

日本政府は韓国政府に対して、国交正常化以来初めてICJへの共同提訴を提案した。ただ韓国側は提案を拒否している。日本側は単独でもICJへの提訴に踏み切る方針だが、韓国政府が同意しなければ、裁判は始まらない。それでも日本側が提訴するのは、竹島が日本の領土であるという主張への理解が国際社会で広がることを期待しているからだ。

元外交官で作家の孫崎享は著書『日本の国境問題』（ちくま新書）で、日本の領土問題の解決のために積極的にICJを活用すべきだと提言している。領土問題にはナショナリズムが強く作用するため、ナショナリズムが高まると両者の見解はますます乖離していく。ICJで審議されれば、その溝を埋めることもできる。

韓国は竹島問題に関して「韓

国領であり、領土紛争は存在しない」という立場を一貫して崩していない。今回の日本側の共同提案についても、韓国政府は「独島を紛争地域化させる日本側の戦略」と批判。野田首相の親書を返送するという外交上極めて異例の対応を取った。

まるで「チキンレース」のように日韓関係は緊張しているが、果たして竹島問題の解決策はあるのだろうか。

九州大学の小此木は「国交正常化を最優先させた65年当時の先人の知恵を、再び見直してもよいのではないか」と言う。当面の最良の解決策は再びこの問題を「棚上げ」にすることだ、という主張だ。

「先人の知恵」はもう1つある。65年当時、韓国側の朴正熙の側近は、竹島の引き渡しを迫る日本側に、「それならば独島を爆破する」と激高したと言われている。ありえない話だが日韓が今後も竹島をめぐる反目が続けるのならば、むしろそのほうが生産的、というわけだ。

いずれにせよ、これ以外に解決方法が考えつかないほど、竹島問題はこじれてしまった。もはや出口が見つからないところまで、日韓両国は追い詰められつつある。

知久敏之（本誌記者）、朴慶媛（ワウ）

A VICIOUS CYCLE

汚職と反日の不毛な悪循環

韓国政治 汚職問題などで集中砲火を浴びた政権末期の歴代大統領はなぜことごとく「反日カード」に頼って政権浮揚を図ってきたか

ケネス・キノネス (国際教養大学教授、元米国務省・朝鮮半島担当官)

日

本海に浮かぶ小島をめぐって、またしても日韓両国政府の言葉の応酬と外交的摩擦がエスカレートしている。

日本が竹島と呼び、韓国が独島と呼ぶ島の領有権争いは少なくとも半世紀以上続いてきたが、日韓双方にとって何の恩恵もたらしていない。65年に国交を正常化させて以降、両国は協力関係を目覚ましく発展させてきたが、竹島問題はその足を引っ張る要因にしかなくなっていない。

それなのに、どうして不毛な対立が繰り返されてきたのか。責任は日韓の双方にあるが、本稿では韓国政府の問題に光を当てたい。

いま過熱している騒動の直接の引き金を引いたのは、8月10日に韓国の李明博大統領が韓国大統領として初めて竹島に上陸したことだ。それをきっかけに、日韓の対立の炎が燃え上がり、今もまだ収まっていない。

どうして、李は竹島に行ったのか。過去4年半にわたり日韓関係の改善で大きな進歩を遂げてきたのに、5年の大統領任期をあと7カ月残す今の段階になって、その成果をぶち壊しにしかねない行動を取ったのはなぜなのか(韓国の大統領任期は5



外交の要 韓国大統領の権限は幅広い。写真は青瓦台(大統領府)を訪れるロバート・ゲーツ米国防長官ら(2010年7月、ソウル)

年で再選できないので、李は来年2月に退任する。

李は08年に大統領に就任したとき、盧武鉉前大統領の時代に冷え込んだ日韓関係の改善に意欲を示し、両国関係の新時代を築きたいと述べていた。実際、当初は日韓首脳会議（サミット）の定例化など、その路線を推し進めていた。

しかしこの夏、李は突如態度を転換し、日本側の反発を買うと分かり切っている言動を取り始めた。最大の動機は、国民の反日感情をおおることにより、国内の政権批判の矛先をそらすことにあったようだ。

李個人と彼の政権が政治的に苦しい状況に置かれていることは間違いない。李政権は発足後、日を追うごとに輝きを失っていた。10年3月の韓国海軍の哨戒艦「天安」の沈没事件と同年11月の延坪島砲撃事件をめぐって北朝鮮強硬路線は、多くの国民の批判を招いた。

今年に入ってから、李周迎や政権内のスキャンダルが相次いでいる。まず2月、与党出身で李に近い現職国会議長の朴燦太が辞任に追い込まれた。08年の与党ハンナラ党（現セヌリ党）の代表選に名乗りを上げた際、支持を取り付けるために朴が同僚議員に現金を配っていた



無念の死 不正献金疑惑のなか自ら命を絶った盧武鉉（ノ・ムヒョン）元大統領

ことが発覚したのだ。

3月には、政府機関が政治家や財界人、ジャーナリストなどの電話を違法に盗聴していたことが明るみに出た。監視の対象には、市民団体や財界団体の実力者、主要放送局のトップたちも含まれていた。

繰り返されてきた光景

李政権は6月、日本政府との間で北朝鮮に関する情報共有を円滑化するための「日韓秘密情

報保護協定」の国会承認を急いで、野党の激しい反発を買った。この一件で、李はたちまち「親日派」というレッテルを貼られてしまった。これは、韓国の政治家にとってどうしても避けたことの一つだ。

李政権は慌てて協定の署名延期を6月末の署名式寸前に日本側に申し入れた。さらにこの問題での大統領自身への批判をかわすために、1週間後には担当の外交通商省幹部を更迭した。

しかしその後、また新たな悪材料が持ち上がった。7月に入り、李の兄である李相得元国会議員が逮捕されたのだ。複数の金融機関から合計7億ウォン（およそ5000万円相当）の不正資金を受け取った容疑である。兄以外にも李の複数の側近が不正資金疑惑で逮捕・起訴されており、一部は既に有罪判決を受けている。

李は7月下旬、国民向けのテレビ演説を行い、親族や側近の汚職・不正を謝罪し、「すべて私の不徳の致すところ」「こうべを垂れておわびする」と述べた。以前、李が自身の政権を「道徳的に完璧」と呼んで胸を張っていたのがむなしく響く。

政権への信頼と道徳的評価が地に落ち、任期が残り1年を切って求心力を失って「レームダック（死に体）」状態になったとき、韓国大統領はどういう行動を取るか。

歴代大統領たちは、自分への批判をそらす狙いで、国民の反日感情を刺激しようとした。李も前任者たちと同じことをしたのである。

7月末に日本政府が防衛白書に、竹島を「日本固有の領土」とあらためて記したことで日韓の緊張が高まったが、いずれ鎮静化すると思われた。それを変

えてしまったのが8月10日の李の竹島上陸だった。

大統領としての李明博がたどってきた道のりは、歴代大統領のそれと酷似している。韓国では93年に選挙で初の文民大統領が誕生して以来、大統領の任期である5年ごとに同じような光景が繰り返されてきた。

新大統領の就任当初は、新しい時代への夢と希望が国中にあふれる。実際、最初の2〜3年は大統領の実績がそれなりに評価される。ところが4年目に入ると雲行きが怪しくなり、5年目に入る頃には汚職疑惑が濃厚に。退任時には大統領の権威は地に落ち、退任後に不正疑惑が一気に広がる。

閣僚や議員が汚職疑惑で逮捕されるのもおなじみの風景になった。だが大統領にとって何よりダメージが大きいのは、近親者の不正蓄財が発覚したときだ。大統領とのコネをちらつかせて、大企業や金持ちに政府の便宜を約束し、巨額の見返りをもらうのがお決まりのパターンだ。

金泳三（93〜98年）と金大中（98〜03年）両大統領の息子たちは、この種の金銭疑惑で有罪判決を受けた。盧武鉉（03〜08年）は妻が不正蓄財疑惑で捜査を受け、自らも事情聴取を受けた後に自殺した。李明博も実兄

の不正利得が発覚している。

残念ながら韓国には、人気が高いまま惜しまれて任期を終えた大統領がない。初代大統領の李承晩は、強引に4期目の当選を決めて反政府運動の火に油を注ぎ、自らの失脚を招いた。

第2代大統領の尹潽善は、就任から1年もしないうちに軍事クーデターが起きて、辞任に追い込まれた。そのクーデターの首謀者で次の大統領に就任した朴正熙は、日本の陸軍士官学校に留学し、朝鮮戦争に従軍した経歴の持ち主だった。

朴は65年に日本と国交を回復し、「漢江の奇跡」と呼ばれる高度経済成長を指揮したが、79年にKCIA（韓国中央情報部）の幹部に暗殺された。その後、ごく短期間だけ文民大統領が誕生したが、すぐにクーデターが勃発し、これを指揮した全斗煥が80年に大統領に就任した。

使いやすい「反日カード」

全は強力な軍事独裁体制を築き、光州事件などの民主化要求デモを厳しく弾圧。だが結果的に反政府運動を抑え込むことができず、87年に退任に追い込まれた。その次に大統領に就任したのは、全と共にクーデターを指揮した盧泰愚だった。

盧は88年のソウル五輪を成功

に導くとともに、「民主化宣言」をして韓国民主化の道筋をつけた。しかし全と盧は大統領退任後、光州事件などでの人権弾圧の責任を問われ、全は死刑判決、盧は懲役刑を言い渡された（後に共に特赦を受けた）。

韓国の歴代大統領は、任期終盤に自分に対する批判が高まってくると、スケープゴートを探す傾向がある。李承晩と朴正熙が標的にしたのは共産主義と北朝鮮だった。

だが金泳三以降の大統領がターゲットにしてきたのは日本だ。李明博は当初、民衆の不満の矛先を北朝鮮に向けようとしたが、期待した効果が得られず、ターゲットを日本に切り替えた。

60年代と70年代の韓国では、反日感情はさほど目立たなかった。当時の敵はもっぱら北朝鮮と共産主義だったし、朴正熙と全斗煥の軍事政権には反対意見を握りつぶす力があつた（特に朴は親日家として知られた）。



奇跡の立役者 60年代に韓国経済の躍進を指揮した朴正熙(パク・チョンヒ)元大統領

だが80年代後半の民主化以降は韓国でも言論の自由が花開き、もはや政府が反日感情を抑えることはなくなった。だから政治家は安易な人気取り策として反日感情をあおるようになった。

北朝鮮との関係が改善に向かったことも、政治家が反日カードが安易に使うようになった理由の1つだ。もちろん日本の一部政治家が、時折韓国の政治家を刺激する発言をして付け込まれる余地を与えてきた点も見逃せない。

大統領任期の5年間は、「汚職と反日のサイクル」でもある。新大統領はたいてい腐敗一掃を公約に掲げて青瓦台（大統領府）にやって来る。ところが権力を手にするとたちまち、選挙中に「お世話になった人たち」を政府の要職に就け始める。

その恩恵にあずかれなかった人や、思ったより早く任期を解かれた人たちは、最初こそ不満をのみ込むが、政権末期に大統領の人氣が落ちてくると、それきたとばかりに政権の不正を檢察やマスコミに証言し始める。

こうして警察や檢察の捜査が始まり、関係者に有罪判決が下され、大統領のイメージは傷つき、その権威は地に落ちる。すると大統領は、反日感情をあおって人氣回復を図ろうとする。

韓国ではこのパターンが5年ごとに繰り返されている。

この国が比較的短期間に多くの障害を乗り越え、民主主義社会を築いてきたことは称賛に値する。しかしその民主主義はまだ成熟していない。民主主義を成長させ、社会に広く浸透させていくには、これからも努力を続けていくしかない。

日本も理解を示すべき

天然資源の乏しい韓国は、同盟国や貿易相手国と友好的な関係を維持しなければ、経済的繁栄を維持することはできない。

その韓国にとって、日本は極めて重要な友好国であり貿易相手国でもある。内政問題から目をそらすために日本をスケープゴートにするのは、韓国国民の長期的利益にならない。韓国の政治家はそのことに気付いているようだが、行動が伴っていない。

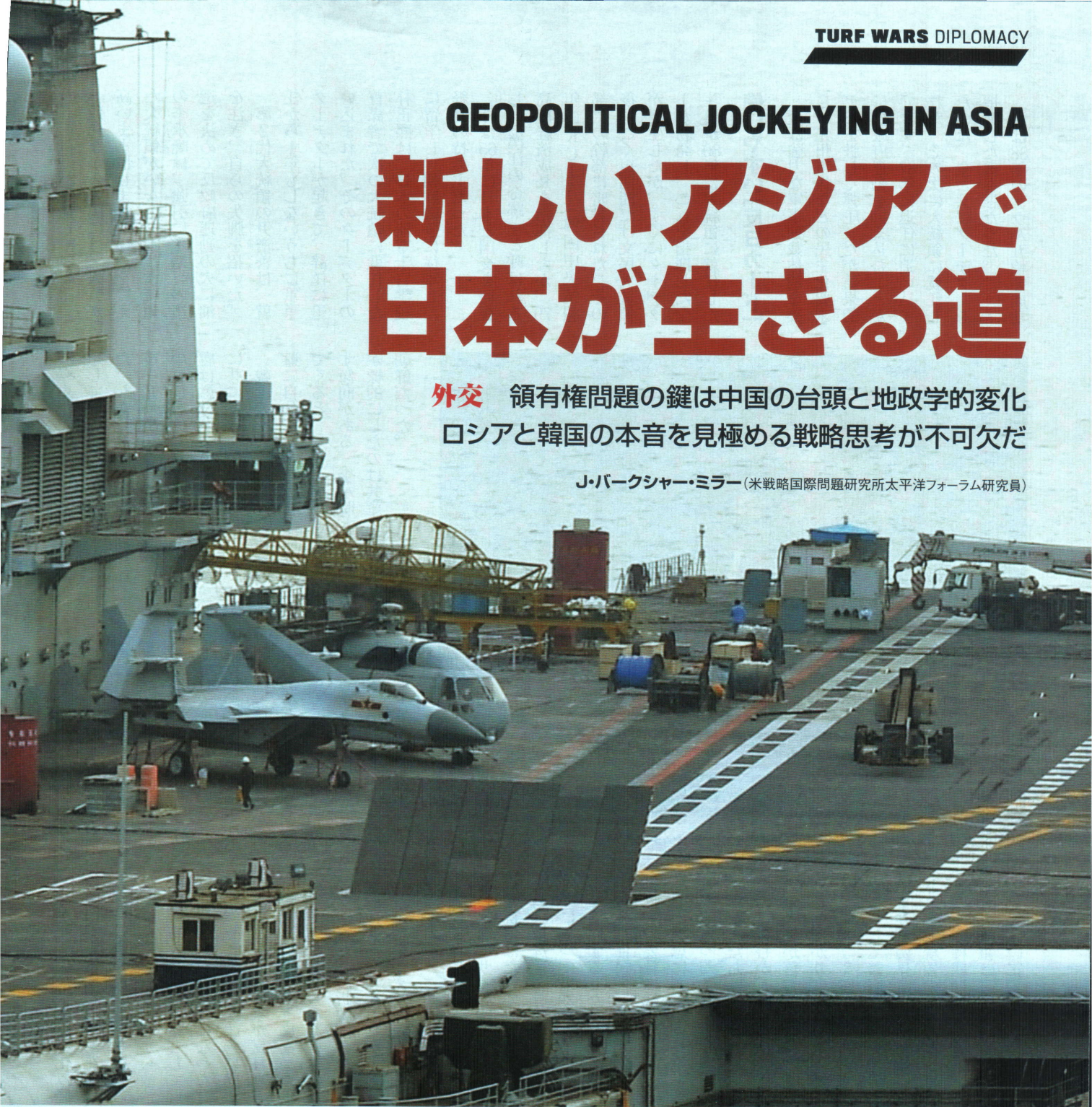
日本にも改めるべきところはある。日本は韓国の政治・経済の目覚ましい発展を認めつつ、韓国の民主主義がまだ未熟であることを理解してやるべきだ。定期的に高まる反日感情に神経をとがらせるのではなく、背景を理解してなだめてやるべきだ。なぜなら日本の安全保障と繁栄もまた、朝鮮半島情勢と強く結び付いているのだから。

GEOPOLITICAL JOCKEYING IN ASIA

新しいアジアで 日本が生きる道

外交 領有権問題の鍵は中国の台頭と地政学的変化
ロシアと韓国の本音を見極める戦略思考が不可欠だ

J・パークシャー・ミラー (米戦略国際問題研究所太平洋フォーラム研究員)



長

年の膠着状態を解く答え、魔法のよう
に事態を鎮める
外交的解決策はな

いか——日本と中国、韓国、ロシアの間で領有権をめぐる事件が相次ぐ今、専門家や政治家は躍起になって探している。重要なのは対立を思慮深く解決することだ。だがそもそもこんな事態になった原因は何かを理解しなければ、思慮深い解決策など生まれない。

領有権問題におけるいら立ちと怒りの根底には、第二次大戦中の行為について謝罪せよとの要求に日本が十分応えていない、という不満がある。もはや陳腐化しつつある単純な説明だが、では、日本はどうすればいいのか。元従軍慰安婦に対して補償金を支払うべきなのか、領有権問題で譲歩すべきなのか。

問題は、北東アジアの戦略地政学的な状況が変化を続けるなか、「譲歩」の中身が不透明さを増していることだ。

過去15年間、この地域のパワーバランスは激変してきた。その理由の1つは、日本経済が停滞してきたことにある。ただしこれほど劇的な変化が起きた原因は、日本の停滞よりむしろ、近隣国が台頭したからだ。

中国のGDPはこの15年間に

変わる勢力図

中国初の空母。名称は日本と領有権を争う「釣魚島」(日本名・尖閣諸島)になる可能性も



ねはできない。だからこそ、中国の政策や北東アジアにおけるその威光の陰に隠れる形で挑発する道を選択している。

8月上旬、韓国の李明博大統領は同国の大統領として初めて、日本と韓国が領有権を主張する竹島(韓国名・独島)を訪問した。おかげで日韓関係は今や最悪の状態に陥っているが、日韓関係の緊張緩和を望む関係者にしてみれば、訪問の時機は最悪だった。

韓国政府は6月に、調印直前だった日韓の「秘密情報保護協定(GSOMIA)」の締結延期を通告。その背景には、慰安婦問題などで日本に謝罪を要求しなかったとして、韓国内で李への批判が高まったことがある。「独島」の領有権問題や「日本海」は「東海」と呼ぶべきだという韓国側の異議が協定に絡めて論じられ、李政権は締結延期を余儀なくされた。

協定の目的は、北朝鮮の大量破壊兵器やミサイル開発計画をめぐり日韓の情報交換体制を公式化することだ。だが少なくとも短いスパンで見ると、協定締結は政治的に実現不可能になっている。

両国の利益になる仕組みを実現できない現状は、日本と韓国にとって戦略的な損失になる。

る中国に匹敵する国は、今のところアメリカしかない。

ロシアと韓国に関しては、もう少し複雑だ。どちらもこの10年間に大幅な成長を遂げているものの、地域での戦略的な重みには欠ける。

竹島訪問の本当の訳は

ロシアはアジアの変化に気付き、太平洋地域の大国に返り咲く必要性に目覚めている。「ならず者国家」北朝鮮に隣接する韓国の外交政策は、当然ながら国家安全保障に左右される。

こうした課題を抱えるロシア

6倍以上に増加し、アメリカを除くG7(先進7カ国)各国を上回る規模になっている。ロシアは原材料価格の上昇やエネルギー価格高騰のおかげで経済再生を果たした。かつて韓国は自動車分野やハイテク製品分野で日本にかなわないといわれたが、輸出主導型の韓国経済は専門家の予測を上回るペースで成長している。

ことは経済に限った話ではない。中国は東アジアにおけるアメリカの覇権に歯止めをかけようと、海軍をはじめとするハードパワーを急速に拡大している。

ロシアとアメリカの「関係リセット」は戦略的失敗に終わり、ロシアは軍備再強化や独裁国家との関係回復路線を継続してきた。一方、韓国は地政学的に微妙な地域の現状を乗り切るため、同盟国アメリカに頼り続けざるを得ない。

領有権問題を考えるに当たっては、日本を取り巻く3カ国が「立場強化」を自負している事実を理解しなければならぬ。中国の場合は特にそうだ。実際、中国の自負にはそれなりの根拠がある。北東アジアの主要な戦略的大国として再び台頭してい

アメリカにしてみれば、対北朝鮮政策を含む北東アジア戦略の妨げだ。重要な関係にある日韓が意地の張り合いで相互の利益を損なってはならないが、残念ながら、政治状況や見当違いのナシヨナリズムのせいで協定は暗礁に乗り上げている。

そこへきて李が竹島を訪問したことで、日韓関係はさらに悪化した。来年2月に任期終了が迫る李が今頃、竹島を訪問したのはなぜか。大きなリスクを冒すことなく、「強硬派の愛国的大統領」という評価を確立するチャンスだと考えたのだろうかという見方もある。

だが日本を孤立化させれば、

失うものは多い。韓国にとって日本は今も最大の貿易相手国の1つで、対日貿易額は年間400億ドルを超える。北朝鮮の核開発問題でも、日韓は政治的・地理学的な「運命共同体」だ。

極東に目を向けるロシア

となると、李が竹島を訪問したのは、経済的にも政治的にも苦しい今の日本は圧力をかけられれば譲歩すると踏んだから、とみるほうが妥当だろう。韓国は、近隣国が日本に対して取る態度を見て勢いづき、交渉で有利な立場を得ようと大胆な行動に出ているのだ。

同様に、ロシアも北方領土問

題に対する方針を大幅に転換している。ロシアのドミトリー・メドベージェフ首相は7月初め、この3年間で2度目となる北方領土・国後島の訪問を断行。日本の外交筋を戸惑わせ、北方領土返還を求める日本政府の大きな反発を招いた。

今年5月にウラジーミル・プーチンが大統領に復帰し、前大統領のメドベージェフが首相に転じた当時は、北方領土問題でロシアが態度を軟化させるのではないかとの期待があった。だが今となつては、その見込みは一時的に遠のいたようだ。

ロシアの大胆な行動は、領有権問題での中国の対日強硬策に

刺激された結果だろう。メドベージェフの国後島訪問は、北方領土の実効支配継続と開発を支持する国内世論にアピールできる「実績」であり、日本側の反応に神経をとがらせている気配はない。ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、メドベージェフが「戦略的に重要な地域の社会・経済開発を加速するため、予定どおり国内訪問を行った」と、日本の反発を退けた。

メドベージェフが10年に初めて国後島を訪問した際、当時の菅直人首相は「許し難い暴挙」と非難した。以来、事態は悪化と沈静化を繰り返していたが、ロシア側が明らかな挑発行為に

出ることにはなかったため、日本側は懸案を解決する「大きな取引」ができるのではないかと期待を抱いていた。

だが今や、対立の火に油が注がれている。きっかけとなったのは、北方領土のインフラ整備をめぐるロシア側が韓国企業と交渉しているとの報道だ。韓国とも領有権問題を抱える日本にしてみれば、ロシアと韓国が手を組んでいると見なしたくもなる。

メドベージェフの国後島訪問で、これまでの期待を捨てざるを得なくなった日本政府は、独創的な外交政策を駆使して納得できる結論を目指さなければならぬ。アジアにおける戦略の在り方が激変した今、ロシアは極東の領土の重要性を認識している。ロシアは歴史的に太平洋地域の国としての意識が薄いが、東アジアを無視することはもはや国益にならないと、現政権は心得ている。

だとすれば、北方領土返還の望みは薄そうだ。だが韓国の場合と同様、希望もいくつかある。第1に、メドベージェフの国後島訪問は、それがロシア領だということを示すためというより、国内向けのパフォーマンスだ。訪問すれば日本との関係は複雑になるが、それは結果で



日本の盟友?

北方領土や竹島の問題
がこじれても、ロシアと
韓国は中国への対抗上
欠かせないパートナー



あつて目的ではない。ロシアの威信にこだわる国内の強硬派を喜ばせたかったのだ。

ロシア政府が本当に望んでいるのは、対日関係ではなるべく波風を立てずに現状を維持すること。緊張を招くのは本意ではない。国後島を訪問したのがプーチンではなくメドベージェフだったことは、ロシア政府が日本との関係がある程度重要視しているという日本人へのシグナルと受け止めるべきだろう。

アジアの地政学的環境が大きく変化するなか、ロシアも日本も新たな現実に適応しなければならぬ。両国は共通の戦略的利害を多く抱えている。

例えば、2003年に当時の小泉純一郎首相とプーチン大統領が合意した日露行動計画に基づき、サハリンではエネルギーの共同開発が行われている。

北朝鮮の核開発計画に関する6カ国協議では日本もロシアも早期再開で足並みをそろえる。しかし残念ながら、両国は協議から放り出される瀬戸際だ。北朝鮮が日露を排除した4カ国協議を提案しているからだ。

北朝鮮問題では特に日本はロシアを頼りにしている。いまだ帰国を果たせずにいる拉致被害者の問題で、北朝鮮との仲介役を今も務めてくれているからだ。日本とロシアの協力分野は数

多い。旧ソ連諸国の核兵器廃棄を行う非核化支援、テロや麻薬の密輸対策、文化交流などだ。簡単に言えば、両国が対立しているほうが不自然なのだ。

過去で妥協できる度量を

メドベージェフの国後島訪問は一見、両国関係を傷つける挑発行為に見えるが、最終的には正反対の効果を生み出せるかもしれない。

ロシアも日本も北方領土問題には疲れ果てている。外交予算上も、国益に比して不釣り合いに大きな時間と資源が費やされてきた。両国にとって満足いく解決とはいかなくとも、受け

入れ可能な妥協点を模索する好機だ。

中国・韓国との領有権問題が火を噴いたことで、日本はロシアとの関係を修復するきっかけを得た。ロシアとの関係がより緊密になれば、中国や韓国との関係改善にも役立つだろう。ロシアと仲良くできれば、第二次大戦から引きずっている問題で日本に妥協の用意があることを示すことになるからだ。

北方領土問題の解決では両国とも政治的・経済的な犠牲を支払うことになるだろう。1956年の日ソ共同宣言では、旧ソ連が色丹島と歯舞群島を日本に返還することで解決しそにな

った。だが両国の主張の隔たりが大き過ぎて、今に至るまで実現していない。

北方領土問題で日露両国は敵国同士にこそならなかったが、より広範な戦略関係を構築する可能性は奪われてきた。戦略環境の変化に伴い、日本はどの国と友好関係を結ぶか決断を迫られるだろう。

歴史的に、日本は国の安全を日米安全保障体制に頼ってきた。この関係がすぐになくなることはない。だがそれを口実に、地政学的な国益に鈍感になることは許されない。

日本は、台頭する中国の覇権に対抗する新たな戦略パートナーを見つけないといけない。日本の指導者に戦略的忍耐と創造的指導力があれば、このゲームを自らの利益に転じることも可能だろう。

たとえロシアや韓国との間の領有権問題が先鋭化したとしても、日本は両国との関係を強化し続けなければならない。韓国やロシアとの関係が悪化すれば、極東地域における日本の立場は不利になるばかり。中国に対する交渉力もますます弱まる。

日本は、ロシアと韓国もまたこの地域で中国に対抗する緩衝材をつくりたがっていることを理解すべきだ。

Battle for the Mekong Heats Up

メコン川開発強行の代償は

環境 ラオスが計画しているダム建設で関係国が対立
不十分な科学的検証が悲劇を招く

東南アジアの至宝メコン川を舞台に、水力発電ダム開発プロジェクトと世界屈指の淡水漁場の保護活動が熾烈な戦いを繰り広げている。ラオスに建設予定の1つのダムが、全長4880キロの大河の運命を決めるかもしれない。

メコン川下流では、最大13基のダムを建設する開発計画が進んでいる。その先陣を切ったのが、ラオスのサイヤブリ・ダム事業だ。

「メコン川は東南アジアの動脈であり、数千万人の胃袋を満たし雇用を提供している。サイヤブリ・ダムが川の生態系と漁場に致命的な影響を与えるであろうことを考えれば、建設を進めるのは無謀かつ無責任だ」と、環境保護団体インターナショナル・リバーズのエミ・トランデムは語る。

流域諸国のうちカンボジア、ラオス、タイ、ベトナムで構成するメコン川委員会は昨年12月に、すべての流域国に与える影響について追加の科学調査が完了しない限り、あらゆるダム建設の計画を保留することで合意した。

ただし、サイヤブリの現場の状況を見ると、ラオスは国際社会の圧力に従うつもりはなさそう。世界自然保護基金(WW

F)のレポートも次のように警告する。「ラオス北部のサイヤブリ・ダムでは工事が進んでおり、昨年12月に流域諸国が計画保留を決めた合意も無に帰する恐れがある」

13基のダムが完成すれば生態系の破壊が起こり、メコン川に生息する魚類877種の多くが打撃を受けかねないと、科学者は警鐘を鳴らしてきた。東南アジアを貫くメコン川の圧倒的な水量と豊かな資源は、流域に暮らす6500万人の食を支えているのだ。

カンボジアとベトナムはサイ

ヤブリ・ダムの建設を断固阻止する構えだが、プロジェクトの中心であるタイの建設大手チョーカンチャンとラオス政府が事業を進める決意も、同じくらい固い。一連のダム問題を解決できなければ、流域国の深刻な外交対立を招き、メコン川委員会の信用を傷つけ、地域で最も重要な水路を中心とする国際協力を混乱させかねない。

「予備作業」で既成事実

「サイヤブリ・ダムは途方もない規模で生態系の危機を引き起こすだろう。私たちはラオスと

タイの首相に、率先して計画を中止するよう要請している」と、51カ国263のNGO(非営利組織)が連携するフォーカス・オン・ザ・グローバル・サウスのシヤルマリ・グッタルは語る。こうした反発を受けてラオスのトンルン・シスリット副首相兼外相は7月に、ダム建設がもたらす影響についてさらに調査が行われるまで国内の工事を延期すると明言した。反対派はもちろん歓迎したが、すぐに失望へと変わることになる。

外相の発言の後に、外交官やメコン川委員会の関係者、専門



家、開発援助を提供する国々が相次いで現地を視察した。メコン川委員会の関係者が述べたところでは、「準備段階はかなり進んでおり、川床や周辺の予備掘削は完了している」。

6月に独自の非公式調査を実施したインターナショナル・リバーズも、「川床の浚渫と拡張工事」も既に「行われている」と結論付けた。

事業に38億ドルを投じているタイのチョーカンチャンは、プロジェクトは当初の計画どおり進んでいるとする。初期工事が始まっているのは明らかで、ラオスは国際協定を裏切ったのではないか？ そんな批判に対し、

同国のエネルギー鉱業省のウィランボン・ウィラウォン副大臣は、メコン川委員会の合意には違反していないと強調。これまでに「行われた工事はすべて「予備作業」の範囲内で、「恒久的な構造物は含まれておらず」、大半は建設作業員の仮設住居に関するものだ」と説明した。

しかし漁業の専門家は、川が完全に封鎖される前はかなり早い段階でも、現在行われている工事が川床を攪乱する恐れがあり、魚の生息数と下流への沈殿物の流れに重大な影響を与えるだろうと指摘する。

「(一連の工事は) メコンの川

床に直接手を掛けることになり、今後も続くダム開発の重要な転換点となるだろう」と、WWFの持続可能な水力発電の専門家ジェンホワ・ミンは言う。

WWFのリポートによると、ラオスのウィランボン副大臣はメコン川委員会の代表団に対し、これ以上は調査せずに事業を進めると語ったとされる。これは7月の外相の発言と矛盾しており、ラオス政府の方針が疑問視されている。

メコン川委員会は10年9月からサイヤブリ・ダム事業について再検討を行い、ラオスは繰り返し回答を求められている。カンボジアとベトナムは、ダムが魚の移動の障害となり、沈殿物の流れが滞るという主張を変えていない。特にベトナムは、事業の10年間停止を要求している。

上流から見下ろす中国

ラオスは一連の反対に應える形で、スイスにあるポイリ社のエネルギー部門とフランスの発電会社CNR(ローヌ公社)に、環境評価の調査を依頼した。

両社は、魚梯や魚道を建設すれば魚の85%がダムのタービンを迂回でき、川を上ることも下ることもできるとしている(ただし、科学的な検証は終わっていない)。



母なる大河

タイ、ビルマ(ミャンマー)、ラオスの国境に接するメコン川の「ゴールデン・トライアングル」

ポイリは昨年、流域諸国との事前協議についての検証報告を発表したが、やはり必要な科学的データが不足していた。ちなみに、ポイリは今回の件とは無関係の不正が発覚して本社のCEOが辞任しており、WWFのブラックリストに載っている。

一方で、7月にラオスを訪問したヒラリー・クリントン米国务長官はかなり違う視点からの助言をした。「私たちはインフラに関する決断について厳しい教訓を学んできた。私たちやほかの国々が犯した間違いをメコン川流域諸国が繰り返さないように、みんなが協力して貢献できるだろう」

米政府は、メコン川上流で既にダムを建設している中国の動きも警戒している。サイヤブリ・ダムの計画が進めば、中国は今より下流に少なくとも3基を建設するとみられ、メコン沿岸地域への影響力が増すというわけだ。

8月初めにタイ東北部8県の住民代表が、サイヤブリ・ダムとの買電契約をめぐる行政裁判所に提訴した。昨年10月に政府系のタイ発電公社(EGAT)が、ダム完成後に発電する電力

の95%を購入する合意を結んだ。原告団はタイ政府の権限で合意を凍結するように求めており、それがチョーカンチャンを中心とする開発プロジェクトに圧力をかけることを期待している。

科学者によれば、メコン川流域の持続可能な開発をめぐる戦いの影響は甚大だ。WWFのミンが警告するように、「不備のある分析に基づき、決定的なデータが不足している状態でメコン川の将来を決めれば、流域に暮らす数千万人の生活を脅かす結果になりかねない」。